

推進項目	Ⅲ－１ これまでの改革成果の発揮	
取組項目	(7) 企業局事業の見直し	中心となる領域等
		企業局・人事領域

取組の内容

「企業局事業見直し実行計画」に基づき、次に掲げる取組みを推進します。

1 工業用水道事業

- アウトソーシングの推進等による効率的な事業運営
- 好間工業用水道の地元市への譲渡
- 相馬・好間工業用水道の未売水の解消
- 老朽化施設の大規模改修の計画的な実施

2 地域開発事業

- 様々な工夫による販売戦略の展開や関係部局・立地市町との緊密な連携による効果的、効率的な販売活動を推進し、平成 19 年度までに造成済未分譲地※を完売する。

※ 分譲率(平成 17 年度末)

地 区	分譲全体面積(ha)	分譲済面積(ha)	分譲率 (%)
工業団地			
工業の森・新白河 C 工区	21.8	6.4	29.4
田村西部	62.9	22.8	36.2
ビジネスパーク	8.9	0.7	7.9
ライフパーク	206 区画	55 区画	26.7%

【成果目標】

1 工業用水道事業

- アウトソーシングの推進
 - ： 経常費用を平成 22 年度までに 25%以上削減（対平成 14 年度比）
- 未売水の解消（相馬工業用水道）
 - ： 平成 22 年度までに給水契約率 65%以上を目指す。
（平成 17 年 4 月 1 現在 51.3%）
- 磐城工業用水道における埋設管路の耐震化率
 - ： 平成 22 年度までに 90%以上

2 地域開発事業

造成済未分譲地の分譲率：100%（平成 19 年度末）

取組の工程表

主な取組事項	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
一層のアウトソーシングの推進			→		
相馬・好間工業用水道の未売水の解消					→
大規模改修への計画的な実施					→
造成済未分譲地の完売		→			

備考

備考	
----	--

取組みの状況

平成18年度を取組状況及び成果目標に対する効果等

「企業局事業見直し実行計画」に基づき、次に掲げる取組みを実施した。

(工業用水道事業)

1 一層のアウトソーシングの推進

相馬工業用水道において、平成19年度から包括業務委託を実施することとし、平成18年度末で相馬事業所を廃止した。【計画どおり実施】

2 好間工業用水道の地元市への譲渡

好間工業用水道の地元市への事業譲渡及び経営健全化策について協議を継続した。
協議回数5回 【継続協議が必要】

3 相馬・好間工業用水道の未売水の解消

相馬工業用水道 8月から600m³/日(1社)給水開始(新規契約)
好間工業用水道 県と市の連携により未売水解消に向けた「経営健全化アクションプログラム」を策定し、企業訪問等による働きかけを実施。【計画どおり実施】

4 大規模改修への計画的な実施

磐城・勿来工水の導・配水管防食工事などを中長期計画に基づき実施するとともに、磐城工業用水道第2期改築工事を計画どおりに実施した。【計画どおり実施】

(地域開発事業)

5 造成済み未分譲地の完売

立地市町や県外事務所等との連携の下、様々な工夫による販売戦略を展開した結果、ビジネスパークを含む工業団地で3社、ライフパークで13区画の分譲実績となった。【計画どおり実施】

成果目標に対する効果

1 工業用水道事業

- 経常費用削減
平成18年度末見込み 平成14年度比15.2%削減
(平成18年度経常費用 2,680百万円)
- 未売水の解消(相馬工業用水道)
平成18年度末 給水契約率53.0%
- 磐城工業用水道における埋設管路の耐震化率
平成18年度末 耐震化率85.7%

2 地域開発事業

- 造成済み未分譲地の平成18年度分譲率

地区	分譲全体面積(ha)	分譲済面積(ha)	分譲率(%)
工業の森・新白河C工区	21.8	15.2	69.7
田村西部	62.9	22.8	36.2
ビジネスパーク	8.9	3.28	36.8
ライフパーク	206区画	66区画	32.0

今後の取組み

平成19年度取組項目

引き続き「企業局事業見直し実行計画」に基づき、次に掲げる取組みを実施

(工業用水道事業)

1 一層のアウトソーシングの推進

一層のアウトソーシングの推進及び土木・電気・機械など業種毎の集約発注の推進

2 好間工業用水道の地元市への譲渡

好間工業用水道の地元市への円滑な譲渡に向けて協議を継続し、具体的な譲渡時期や価格等の条件を整理

3 相馬・好間工業用水道の未売水の解消

地元市などと連携のうえ、立地企業に対する需要開拓を図り、未売水の解消に努める。

4 大規模改修への計画的な実施

老朽化施設に対する大規模改修と耐震化の計画的な実施

(地域開発事業)

5 造成済み未分譲地の完売

ダイレクトメール等による幅広い情報発信とトップセールスを含む積極的な販売活動の推進

成果目標

1 工業用水道事業

- 経常費用削減
平成22年度末までに25%以上削減（対平成14年度比）
- 未売水の解消（相馬工業用水道）
平成22年度末までに給水契約率65%以上
- 磐城工業用水道における埋設管路の耐震化率
平成22年度末までに90%以上

2 地域開発事業

- 造成済み未分譲地の平成19年度末分譲率：100%